

「関西スポーツ振興ビジョン」の実現に向けた取り組みについて

当会では、2018年に策定した「関西スポーツ振興ビジョン」に基づき、関西の産学官・スポーツ界の連携のもと、「生涯スポーツ振興」「トップアスリート育成」等を4本柱に、2025年を目標年として「スポーツで輝く関西」の実現に取り組んでいる。

2022年度は情報発信を強化し、事業の拡大につなげていくため、これまでの継続事業に加え、新たに「第1回関西スポーツ振興シンポジウム」を開催した。

今号では、スポーツ振興に関する2022年度の活動状況を紹介する。

「関西スポーツ振興ビジョン」の具体化、進行中

当会は、2018年7月に策定した「関西スポーツ振興ビジョン」で掲げた4本柱「生涯スポーツ振興」「トップアスリート育成」「スポーツイベント招致」「スポーツ産業振興」の具体化に向けた取り組みをオール関西で進めている。以下に2022年度の主な活動について紹介する。

「生涯スポーツ振興」事業

■スポーツイベントへのアスリート派遣事業

当会では、実業団チーム等を有する企業の協力を得て、地域のスポーツイベントにアスリートを派遣し、イベントの魅力向上・スポーツ参加の裾野拡大をはかる「アスリート派遣事業」を2020年度から実施している。

2022年度は、和歌山県、奈良県香芝市、兵庫県朝来市・三田市・新温泉町において計8件の派遣協力を実施した。参加者や派遣先の自治体からは、「普段会えないトップアスリートと練習し、トレーニング方法を教えてもらった」「これまでアスリートとの接点が無かったので、派遣ただけでスポーツイベントの幅が広がった」など高い評価を得た。



兵庫県朝来市



奈良県香芝市

■関西スポーツ応援企業表彰

当会と関西広域連合は、関西のスポーツ振興や地域振興、健康経営等に取り組んでいる企業等を表彰する「関西スポーツ応援企業表彰」を2019年度から実施しており、今回で4回目を迎えた。

1月26日開催の表彰式では、松本会長と関西広域連合の三日月大造連合長が、受賞した5社(表)の代表に対し表彰状と副賞を贈呈した。

大賞の住友電気工業は、2018年から実施している社内スポーツイベントを2020年以降はオンラインで開催。ランニング・ウォーキング結果をシステムに登録しチームで競い合う形式に変更したことにより、海外で勤務する社員の参加が増えた。こうした社員や家族に対する健康増進活動などが評価された。

表 関西スポーツ応援企業表彰 受賞事業の取り組み

大賞：住友電気工業(大阪市)

オンラインも活用し社員の健康増進を支援

スポーツ振興賞：早駒運輸(神戸市)

女子ラグビーチーム支援を通じたラグビー文化発信

地域振興賞：大塚ホールディングス(東京都)

創業の地・徳島を中心とする地域貢献活動

健康経営賞：世古工務店(三重県鈴鹿市)

歩数に応じた奨励制度による運動機会増進

特別賞：ワントゥーテン(京都市)

デジタルテクノロジーを活用し、パラスポーツを身近に体験



表彰式の様子

■ワールドマスターズゲームズ2027関西 会期決定

おおむね30歳以上であればだれでも参加できる4年に1度の生涯スポーツの国際総合競技大会「ワールドマスターズゲームズ(WMG)」の関西での開催は、新型コロナウイルス感染症の拡大により再延期となっていたが、会期が2027年5月14～30日に決定した。当会としても、会員企業への周知協力や盛り上げ支援など、引き続き機運醸成に取り組んでいく。

「トップアスリート育成」事業

■医科学支援事業

将来有望なジュニアアスリートの競技力向上を支援するため、当会では2020年度に大阪大学医学部、大阪体育大学、立命館大学スポーツ健康科学部、京都トレーニングセンター、2021年度にはさらに和歌山県立医科大学げんき開発研究所の参加・協力を得

て「医科学支援事業」を実施している。

2022年度には、びわこ成蹊スポーツ大学も加わり、各府県の体育協会・スポーツ協会から推薦された22名を対象とした医科学測定会と、医科学サポートプログラム(測定会参加者のうち特に優秀な選手6名に対する総合的な支援)を実施した。

今後も競技力の向上に役立つサポートを行うとともに、医科学サポートを受けやすくする仕組みやサポート体制を拡充させる取り組みについても検討する。

スポーツ先進地域をめざして

12月に実施したシンポジウム(後述)ではスポーツに対して「地域で取り組む」重要性が示された。今後も当会は、関西がわが国有数のスポーツ先進地域となるよう産学官で連携し、各事業に取り組んでいく。

(地域連携部 橋知孝)

第1回関西スポーツ振興シンポジウム「スポーツ医科学で支える地域のスポーツと社会」を開催

関西のスポーツ振興の取り組みに対する理解を深め、次のアクションにつなげていくための意見交換の場として、当会は大学スポーツコンソーシアムKANSAI(KCAA)とともにシンポジウムを昨年12月19日に開催した。関西の企業・大学・自治体・スポーツ界などから、会場とオンラインあわせて約200名が参加した。

●開会挨拶 松本 正義 関経連会長

●基調講演①「スポーツ医・科学支援を通じた競技力向上等について」 講師：室伏 広治 スポーツ庁長官

●基調講演②「HPSCによるスポーツ医・科学、情報面からの支援と地域・社会への還元」

講師：久木留 毅

日本スポーツ振興センター理事、ハイパフォーマンススポーツセンター(HPSC)センター長

●パネルディスカッション「スポーツ医科学で支える関西のスポーツと社会」

ファシリテーター：藤本 淳也 大学スポーツコンソーシアムKANSAI副会長

パネリスト：野崎 治子 関経連 スポーツ振興委員長

中田 研 大阪大学大学院医学系研究科教授

巽 樹理 シドニー・アテネ五輪アーティスティックスイミング(チーム)銀メダリスト

馬淵 博行 京都府立丹波自然運動公園協会京都トレーニングセンター センター長

●基調講演①のポイント

スポーツ医科学支援で大事なことはけがをさせないことであり、そのためにはアスリートの心身の状態を客観的に把握し、その結果に基づいて適切なサポートを行うという一連の流れが重要である。これを実現する取り組みの一つとして、地域のスポーツ医科学センターを中心としたコンソーシアムを形成することにより、医科学サポートの質と量を向上させることをめざすスポーツ庁の事業「地域におけるスポーツ医・科学サポート体制構築事業」も2023年度から実施する。



●基調講演②のポイント

東京オリンピック・パラリンピックのアスリート支援で得た知見をパッケージ化して地域に還元することで、地域の高校や中学校でも医科学的なサポートができると考えている。また、ハイパフォーマンスからライフパフォーマンスへという考えのもと、パリ五輪への挑戦だけでなく国民への還元もめざしており、関西とも連携していきたい。

